基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

千葉県（平成21年度）

1．今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業（交付金相当部分）

（単位：千円）

事業名	都道府県	市町村	合計
(1)消費生活センター機能強化事業	4,724	17,006	21,730
(2)消費生活相談スタートアップ事業		7,252	7,252
(3)消費生活相談員養成事業	12,951	985	13,936
(4)消費生活相談員等レベルアップ事業	110	2,895	3,005
(5)消費生活相談窓口高度化事業	302	771	1,073
(6)広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7)食品表示・安全機能強化事業	30	2,931	2,961
(8)消費者教育・啓発活性化事業	24,706	28,478	53,184
(9)商品テスト強化事業	1,887		1,887
(10)地方苦情処理委員会活性化事業			0
(11)一元化相談窓口緊急整備事業	1,474	3,065	4,539
(12)消費者行政活性化オリジナル事業	5,525	1,415	6,940
合計	51,706	64,772	116,478

2．消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

（単位：千円）

消費者行政決算総額	577,071
都道府県決算	181,626
管内市町村決算	395,445
基金取崩し額	116,478
取崩し割合	20%

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 3 人 ②年間研修総日数 150 人日 ③参加自治体 旭市、山武市	①参加者総数 3 人 ②年間研修総日数 144 人日 ③参加自治体 旭市、山武市
法人募集型	①実地研修受入総数 15 人 ②年間研修総日数 750 人日 ③実地研修受入自治体 千葉県、千葉市、野田市、東金市、白井市	①実地研修受入総数 13 人 ②年間研修総日数 617 人日 ③実地研修受入自治体 千葉県、千葉市、野田市、東金市、白井市

4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数	追加的総業務量(総時間)	追加的総費用	事業実施自治体
県	2 人	696 人時間／年	1,474 千円	
管内市町村	10 人	2,295 人時間／年	3,065 千円	成田市 旭市 流山市 八街市 富里市 山武市

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	事業計画		事業の実績		事業（実績）の概要
	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費	
①消費生活センター機能強化事業（増設）					
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	4,724	4,724	4,724	4,724	消費者センター相談機能等の強化
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	11,953	11,953	12,951	12,951	相談員養成の実務的研修の開催
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）					
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	110	110	110	110	研修会の実施
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）					
⑦消費生活相談窓口高度化事業	303	303	302	302	困難事例への専門家への助言指導、事例検討会
⑧食品表示・安全機能強化事業	30	30	30	30	食品表示・安全に関する研修会
⑨消費者教育・啓発活性化事業	25,820	25,820	24,706	24,706	消費生活専門講座の実施・広報事業の展開
⑩商品テスト強化事業	1,887	1,887	1,887	1,887	商品テスト機器の購入
⑪地方苦情処理委員会活性化事業					
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	1,438	1,438	1,474	1,474	相談員の増員
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）					
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	877	877	877	877	事業者指導にかかる事例検討、法執行体制強化
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	4,783	4,783	4,648	4,648	県民意識調査の実施
合計	51,925	51,925	51,706	51,706	

６．活性化事業（都道府県実施分）の実績詳細

事業名	対象経費（実績）	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業（増設）		
②消費生活センター機能強化事業（拡充）	センター備品（ヘッドセット、ワイヤレスマイク・アンプセット、ファイリングキャビネット等）の購入（860,580円）、窓口周知用啓発物資の作成（3,862,845円）	備品の購入により、相談員の増員に対応し、相談環境・機能が向上した。啓発物資の作成・配布により、市町村も含め相談窓口の周知を図れた。
③消費生活相談員養成事業（研修開催）	養成講座事業実施委託料（12,951,923円）	消費生活相談を担える人材として、16名を養成した。
④消費生活相談員養成事業（研修参加支援）		
⑤消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	研修会講師謝金（110,000円）	啓発講座の進め方、相談事例についての専門家からの研修を受け、業務に関する理解が深まった。
⑥消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）		
⑦消費生活相談窓口高度化事業	困難事例助言指導検討会講師謝金・旅費（301,240円）	様々な分野にわたる困難事例に対して、専門家から助言を受け、消費者からの相談に対してより適切に対応することができた。
⑧食品表示・安全機能強化事業	研修会講師謝金（30,000円）	食品の安全性と表示に関する研修を開催し、食に関する事故の背景にある構図と食品表示の実態と問題点について理解を深めることができた。
⑨消費者教育・啓発活性化事業	啓発資材の購入（10,282,230円）、消費生活の安定及び向上に向け、広報啓発事業等に係る県民提案型委託事業の実施（6,018,627円）、消費生活専門講座事業（8,404,584円）	高校生に啓発資材を配布し、社会への巣立ちへの準備に必要な消費者知識を啓発することができた。 消費生活の安定及び向上に向けた広報啓発に係る25の事業を、企画・実施する県民団体に委託し、消費生活に関する問題解決に向けた取組を推進することができた。 県内3ヶ所で消費生活に必要な知識を身につけるための10日間にわたる専門講座及び県消費者センターで6日間の相談実務研修実施。消費生活相談や地域の見守りの担い手となる人材を74名養成した。
⑩商品テスト強化事業	商品テスト機器の購入（1,886,115円）	フーリエ変換赤外分光光度計を購入することにより、商品事故等の原因究明を迅速かつ的確に行えるようになった。
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	報酬（1,333,045円）、社会保険料（140,583円）	相談員を2名増員し、相談体制を強化した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）		
⑭消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	備品（パソコン、プリンタ、デジタルカメラ、双眼鏡等）の購入（766,710円）、事例検討会講師謝金（110,000円）	事業者指導に係る現地調査に必要な備品を整備することができた。 事業者指導に係る案件について弁護士に法令解釈に関する助言を受け、法執行に対して理解を深めることができた。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	消費生活にかかる県民意識調査事業（4,647,150円）	県民4000人を調査対象として、消費生活に係る意識や実態を把握するための調査を実施することにより、県民の消費生活の安定及び向上に向け、効果的な施策の推進を図るための基礎資料を得ることができた。

7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績（都道府県実施分、該当する場合に記載）

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画			研修参加・受入 実績		
自治体参加型	参加希望者数		人	参加者数		人
	年間研修総日数		人日	年間研修総日数		人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	15	人	実地研修受入人数	13	人
	年間研修総日数	750	人日	年間研修総日数	617	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額（交付金相当分）

（単位：千円）

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計	事業経費	基金（交付金相当分）対象経費計
①消費生活センター機能強化事業（新設）	八街市　富里市	6,362	6,259	6,261	6,227
②消費生活センター機能強化事業（増設）					
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	千葉市　船橋市　木更津市　松戸市　野田市　習志野市　市原市　流山市　八千代市　我孫子市　浦安市　四街道市	11,914	11,145	10,988	10,779
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	横芝光町　一宮町	3,535	3,019	3,685	3,401
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	旭市　勝浦市　鴨川市　富津市　袖ケ浦市　白井市　香取市　山武市　東庄町　長生村	3,848	3,848	3,852	3,851
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	旭市　山武市	1,022	1,022	985	985
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	船橋市　松戸市　成田市　流山市　我孫子市　四街道市,八街市	2,265	2,109	2,174	2,018
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	千葉市　銚子市　野田市　成田市　東金市　旭市　柏市　勝浦市　流山市　八千代市　君津市　白井市　富里市　匝瑳市　香取市　山武市　東庄町	1,397	913	1,234	877
⑨消費生活相談窓口高度化事業	千葉市　船橋市　野田市　四街道市	781	781	771	771
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）					
⑫食品表示・安全機能強化事業	千葉市　銚子市、松戸市、佐倉市、流山市	3,197	2,998	3,095	2,931
⑬消費者教育・啓発活性化事業	千葉市　銚子市　船橋市　木更津市　松戸市　成田市　東金市　習志野市　柏市　勝浦市　市原市　流山市　八千代市　我孫子市　鴨川市　君津市　富津市　浦安市　四街道市　袖ケ浦市　八街市　白井市　富里市　香取市　山武市　東庄町　横芝光町　一宮町　長生村	40,349	29,088	36,941	28,478
⑭商品テスト強化事業					
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	成田市　旭市　流山市　八街市　富里市　山武市	3,146	3,146	3,065	3,065
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	君津市　富里市	145	145	145	145
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	千葉市　木更津市　佐倉市　柏市　君津市　東庄町　横芝光町	2,824	2,100	1,993	1,270
合計		80,785	66,573	75,189	64,772

9. 活性化事業（管内市町村実施分）の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業（新設）	2市で新たに消費生活センターを設置した。
②消費生活センター機能強化事業（増設）	
③消費生活センター機能強化事業（拡充）	センターの周知、備品整備、相談室の増設・整備等により相談環境・機能が向上した。
④消費生活相談スタートアップ事業（新設）	相談室の新設、必要備品や参考図書等を整備して、相談業務を行う環境を整えた。
⑤消費生活相談スタートアップ事業（拡充）	相談室の整備、参考図書購入、備品購入、相談窓口周知等により、相談体制の整備が図れた。
⑥消費生活相談員養成事業（研修参加支援）	2市3名が、県が法人に委託した相談員養成講座に参加し、人材を養成することができた。
⑦消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修開催）	研修会の開催により、相談業務に関する知識を深めることができた。
⑧消費生活相談員等ﾚﾍﾞﾙｱｯﾌﾟ事業（研修参加支援）	研修会への参加支援の増加により、研修機会が拡充された。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	解決困難事例に対して、弁護士の助言を得ることにより、解決に向けての適切な対応をより迅速に図れた。
⑩広域的消費生活相談機能強化事業（新設）	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業（拡充）	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食の安全に関する講演会、講座、リーフレットの配布等の事業を拡充することにより、消費者及び相談員等への啓発及び学習機会の充実を図ることができた。
⑬消費者教育・啓発活性化事業	巡回講座用備品・機材を購入したことにより、より充実した巡回講座を開催することが可能になった。また、啓発用資材の作成・配布、各種広報媒体の利用、研修会・講演会の開催等により、より多くの住民に対して消費者知識を啓発することができた。
⑭商品テスト強化事業	
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	6市で10人の相談員を新たに雇用したり、勤務時間・日数を延長することにより、相談体制が強化された。
⑰消費者行政活性化オリジナル事業（連携強化）	地域での活動する人との連携を強化することができ、情報提供も図れた。
⑱消費者行政活性化オリジナル事業（事業者指導、法執行強化）	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業（その他）	弁護士も活用した多重債務相談会の実施回数を増加することにより、相談員の資質向上を図れた。

10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	116,478	千円
うち都道府県	51,706	千円
うち管内の市町村合計	64,772	千円
積増し相当分	0	千円
うち都道府県の基金		千円
うち管内の市町村の基金計		千円

11. 消費者行政決算

	平成20年度	平成21年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	112,205 千円	181,626 千円	69,421 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	51,706 千円	－ 千円	0.28
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	112,205 千円	129,920 千円	17,715 千円	－
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	342,872 千円	395,445 千円	52,573 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	－ 千円	64,772 千円	－ 千円	0.16
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	342,872 千円	330,673 千円	-12,199 千円	－
③都道府県全体の消費者行政決算総額	455,077 千円	577,071 千円	121,994 千円	－
うち基金(交付金相当部分)取崩対象経費	－ 千円	116,478 千円	－ 千円	0.20
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	－ 千円	0 千円	－ 千円	－
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	455,077 千円	460,593 千円	5,516 千円	－

12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	750,000 千円
平成20末の基金残高(交付金相当分)	750,000 千円
平成21年度の基金取崩し額(交付金相当分)	116,478 千円
平成21年度の基金運用収入(交付金相当分)	754 千円
平成21年度末の基金残高(交付金相当分)	634,276 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成20年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金取崩し額(積増し相当分)	千円
平成21年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円

13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	16	人	21年度末実績	相談員総数	16	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	16	人	21年度末実績	相談員総数	16	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

14. 平成21年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	週3日勤務から週4日勤務が可能になり、通勤手当を支給、社会保険等の加入、報酬単価の向上
②研修参加支援	○	研修機会の拡充により相談員の支援体制の充実を図った
③就労環境の向上	○	困難事例に対する助言・事例検討の拡充、県消費者行政審議会苦情処理部会の積極的運用により、相談現場の負担軽減を図った
④その他	○	消費生活相談員養成事業・消費生活専門研修を実施することにより、消費生活相談員を養成し、相談体制を整備拡充することにより相談員の負担軽減を図った

15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成20年度末	相談員総数	126	人	21年度末実績	相談員総数	131	人
うち常勤職員の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人
うち非常勤の相談員	平成20年度末	相談員総数	126	人	21年度末実績	相談員総数	131	人
うち委託先職員等の相談員	平成20年度末	相談員総数		人	21年度末実績	相談員総数		人

16. 平成21年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組（実績）

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	報酬の増額（銚子市・習志野市・市原市・八街市・山武市・横芝光町） 通勤手当の支給（浦安市・山武市） 時間外手当の支給（山武市）
②研修参加支援	旅費の支援（千葉市・銚子市・野田市・成田市・東金市・旭市・柏市・勝浦市・流山市・八千代市・君津市・白井市・富里市・匝瑳市・香取市・山武市・東庄町） 研修の実施（船橋市・松戸市・成田市・流山市・我孫子市・四街道市・八街市）
③就労環境の向上	新たな相談室の設置（習志野市・流山市・八街市・富里市・横芝光町） 相談室の改修（八千代市） インターネットの整備（袖ケ浦市・富里市） 備品整備（千葉市・船橋市・木更津市・松戸市・旭市・習志野市・流山市・八千代市・我孫子市・鴨川市・浦安市・四街道市・袖ケ浦市・八街市・白井市・富里市・香取市・山武市・一宮町・長生村）
④その他	相談員の増員（成田市・旭市・富里市・山武市・横芝光町）